



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 三共生興株式会社

上場取引所 東

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎賢祥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長澤和之

執行役員社長室で対応 下川浩一

TEL (06) 6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	8,838	13.3	397	70.3	593	72.6	471	675.3
25年3月期第1四半期	7,800	4.3	233	51.3	343	7.4	60	△27.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,447百万円(－%) 25年3月期第1四半期 △934百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	10 41	— —
25年3月期第1四半期	1 34	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	51,273	26,254	50.6
25年3月期	50,472	25,377	49.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 25,942百万円 25年3月期 25,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	— —	— —	— —	12 50	12 50
26年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
26年3月期(予想)	— —	— —	— —	12 50	12 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,700	1.8	900	△27.7	1,000	△21.0	700	△7.7	15 47	
通 期	39,800	8.0	2,900	62.9	3,100	58.8	2,200	162.7	48 60	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) SANKYO SEIKO(ASIA PACIFIC)CO., LTD.、除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数  
(自己株式を含む)

26年3月期1Q	60,000,000株	25年3月期	60,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	14,736,887株	25年3月期	14,736,887株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数  
(四半期累計)

26年3月期1Q	45,263,113株	25年3月期1Q	45,263,252株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了してありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで）におけるわが国経済は、政府の財政・金融・経済政策への期待感から株価の回復や円高是正が進み、景気は緩やかな回復基調にあります。新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などにより先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、消費マインドが好転しつつあり、当期間の全国百貨店売上高が増加するなど消費は回復傾向にあるものと思われませんが、円安による輸入商品・原材料価格の上昇など今後の経済情勢については予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは各事業、各分野において多様化するライフスタイルや消費者のニーズを的確に捉え、ブランドを軸として価値ある商品の企画・生産・販売に取り組んでまいりました。また、海外事業につきましては、香港支店を現地法人化し香港・中国を含むアジアマーケットの深耕を推し進めております。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比 13.3% 増の 8,838 百万円、営業利益は前年同期比 70.3% 増の 397 百万円、経常利益は前年同期比 72.6% 増の 593 百万円、四半期純利益は特別利益として投資有価証券売却益 198 百万円を計上したことなどにより前年同期比 675.3% 増の 471 百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内販売におきましては前期に主力販売先である百貨店向けの取引条件を消化取引契約に変更した効果があり、更に、消費マインド好転の影響も相まって大幅に改善いたしました。

海外におきましては平成 25 年 4 月 1 日香港に現地法人 SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. を設立。中国において新規に 2 店舗をオープンするなど販路の拡大やブランド価値の向上に努めてまいりました結果、店頭での売上は堅調に推移しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比 30.0% 増の 4,264 百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比 414.3% 増の 316 百万円となりました。

#### ② 繊維関連事業

アパレル企業向け OEM 事業におきましては、企画提案力の強化とクイックレスポンスによる生産・納品体制の確立により売上拡大につなげましたが、円安の影響で利益率が低下したことなどにより増収ながら減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比 6.8% 増の 2,551 百万円となり、セグメント損失（営業損失）は 24 百万円（前年同期は 11 百万円のセグメント利益）となりました。

#### ③ 生活関連事業

タオル、寝装、寝具などのリビング商品の販売におきましては、産地ものタオルなど一部に好調な商品もありましたが、ブランド商品のギフト市場の悪化や、5 月までの低気温の影響で夏物商品が苦戦したほか、円安の影響で利益率が低下するなど厳しい環境で推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比 8.6% 減の 1,777 百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比 86.0% 減の 11 百万円となりました。

## ④ 不動産賃貸事業

大阪を中心として、東京、横浜、神戸等の不動産賃貸事業におきましては、市場の需給悪化の状況が続いており稼働率が低下するなど減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比6.6%減の494百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比17.4%減の167百万円となりました。

## ⑤ その他

物流倉庫業、ビルメンテナンス業、内装工事業等の売上高は前年同期比12.7%増の370百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて18百万円改善の12百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円（0.4%）減少し、17,512百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が850百万円減少した一方で、現金及び預金が1,203百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて877百万円（2.7%）増加し、33,760百万円となりました。これは投資有価証券が825百万円増加、商標権が207百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて801百万円（1.6%）増加し、51,273百万円となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて167百万円（0.9%）減少し、18,521百万円となりました。これは未払費用が310百万円減少、支払手形及び買掛金が179百万円減少した一方で、短期借入金が102百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて91百万円（1.4%）増加し、6,496百万円となりました。これは繰延税金負債が353百万円増加した一方で、長期借入金が111百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて76百万円（0.3%）減少し、25,018百万円となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて877百万円（3.5%）増加し、26,254百万円となりました。これは四半期純利益（累計）の計上が471百万円あったものの剰余金の配当が565百万円あったことにより利益剰余金が94百万円減少、その他有価証券評価差額金が676百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が289百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績につきましては、平成25年5月15日の決算発表時に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (平成 25 年 6 月 30 日)	(参考) 前第 1 四半期 連結会計期間 (平成 24 年 6 月 30 日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	4,654	5,857	4,934
2 受取手形及び売掛金	7,018	6,168	5,986
3 商品及び製品	4,761	4,819	4,828
4 仕掛品	46	2	5
5 原材料及び貯蔵品	118	156	169
6 その他	1,013	531	390
貸倒引当金	△22	△23	△3
流動資産合計	17,589	17,512	16,311
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物(純額)	9,349	9,254	9,637
(2) 土地	3,861	3,860	3,876
(3) その他(純額)	622	602	563
有形固定資産合計	13,834	13,717	14,077
2 無形固定資産			
(1) 商標権	4,151	4,358	3,570
(2) その他	261	263	166
無形固定資産合計	4,412	4,622	3,737
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	13,793	14,618	9,815
(2) その他	1,502	1,446	1,575
貸倒引当金	△660	△645	△735
投資その他の資産合計	14,635	15,419	10,655
固定資産合計	32,882	33,760	28,469
資産合計	50,472	51,273	44,780

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科 目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (平成 25 年 6 月 30 日)	(参考) 前第 1 四半期 連結会計期間 (平成 24 年 6 月 30 日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	4,986	4,807	4,959
2 短期借入金	11,208	11,310	10,620
3 1年内返済予定の長期借入金	451	447	459
4 未払費用	1,284	974	885
5 未払法人税等	224	186	151
6 その他	533	795	1,031
流動負債合計	18,689	18,521	18,106
II 固定負債			
1 長期借入金	613	502	950
2 長期未払金	144	108	561
3 繰延税金負債	4,015	4,369	2,524
4 退職給付引当金	631	577	606
5 長期預り金	681	627	717
6 その他	318	311	244
固定負債合計	6,405	6,496	5,604
負債合計	25,094	25,018	23,710
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	3,000	3,000	3,000
2 資本剰余金	6,165	6,165	6,165
3 利益剰余金	18,648	18,554	17,872
4 自己株式	△5,235	△5,235	△5,235
株主資本合計	22,579	22,485	21,803
II その他の包括利益累計額			
1 その他有価証券評価差額金	5,340	6,017	2,724
2 繰延ヘッジ損益	△2	5	△16
3 為替換算調整勘定	△2,855	△2,565	△3,821
その他の包括利益累計額合計	2,483	3,457	△1,112
III 少数株主持分	314	312	379
純資産合計	25,377	26,254	21,070
負債純資産合計	50,472	51,273	44,780

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第 1 四半期連結累計期間】

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)		前 年 同四半期比
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金額(百万円)
I 売上高		7,800		8,838	1,038
II 売上原価		4,386		5,221	835
売上総利益		3,413		3,617	204
III 販売費及び一般管理費		3,180		3,220	40
営業利益		233		397	164
IV 営業外収益					
1 受取利息	1		0		
2 受取配当金	149		169		
3 貸倒引当金戻入額	3		15		
4 為替差益	—		39		
5 その他	14	168	24	249	81
V 営業外費用					
1 支払利息	27		25		
2 事務所移転費用	—		15		
3 為替差損	14		—		
4 その他	15	57	12	53	△4
経常利益		343		593	250
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益	—	—	198	198	198
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損	87		0		
2 減損損失	—		8		
3 特別退職金	—		36		
4 店舗閉鎖損失	—	87	14	58	△29
税金等調整前四半期純利益		256		733	477
法人税、住民税及び事業税	166		236		
法人税等調整額	24	191	23	259	68
少数株主損益調整前四半期純利益		64		474	410
少数株主利益		4		3	△1
四半期純利益		60		471	411

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第 1 四半期連結累計期間】

区 分	前第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日)	前 年 同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 少数株主損益調整前四半期純利益	6 4	4 7 4	4 1 0
II その他の包括利益			
1 その他有価証券評価差額金	△ 6 5 9	6 7 6	1, 3 3 5
2 繰延ヘッジ損益	△ 1 6	7	2 3
3 為替換算調整勘定	△ 3 2 3	2 8 9	6 1 2
その他の包括利益合計	△ 9 9 9	9 7 3	1, 9 7 2
III 四半期包括利益	△ 9 3 4	1, 4 4 7	2, 3 8 1
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 9 3 8	1, 4 4 4	2, 3 8 2
少数株主に係る四半期包括利益	4	3	△ 1

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,191	2,153	1,940	400	7,686	113	7,800	—	7,800
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	87	235	4	128	456	214	671	(671)	—
計	3,279	2,389	1,945	529	8,143	328	8,471	(671)	7,800
セグメント利益 又は損失(△)	61	11	81	202	357	△6	351	(117)	233

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△117 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△153 百万円及びセグメント間取引消去等 35 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,192	2,366	1,772	364	8,695	142	8,838	—	8,838
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72	184	4	130	391	227	618	(618)	—
計	4,264	2,551	1,777	494	9,087	370	9,457	(618)	8,838
セグメント利益又 は損失(△)	316	△24	11	167	470	12	483	(86)	397

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△86 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△191 百万円及びセグメント間取引消去等 105 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第 1 四半期連結累計期間においては 8 百万円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成 25 年 7 月 24 日開催の取締役会において、当社が営む直営ブティックでの小売事業を会社分割により当社連結子会社である三共生興ファッションサービス株式会社に対し承継することを決議し、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的

日本市場におけるファッションブランド製品の卸・小売事業の統合により、直営店の運営を通じて蓄積したノウハウを共有し、相乗効果による販売効率の向上、営業力の強化を目的としております。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

直営ブティックでの小売事業

(2) 会社分割の時期

平成 25 年 10 月 1 日(予定)

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社、三共生興ファッションサービス株式会社を承継会社とする吸収分割

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第 784 条第 3 項に規定する簡易分割であること、三共生興ファッションサービス株式会社においては会社法第 796 条第 1 項に規定する略式分割であることから、それぞれ分割承認株主総会を開催せずに行います。

(4) 吸収分割後の企業の名称

三共生興ファッションサービス株式会社(当社 100%出資の連結子会社)

(5) 分割する事業の経営成績(平成 25 年 3 月期)

売上高 525 百万円

(6) 分割する資産、負債の金額(平成 25 年 3 月 31 日現在)

資産 235 百万円、負債 189 百万円

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。